【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年６月26日
【事業年度】	第45期（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　永瀬　昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番２号
【電話番号】	０４２２（４５）７０１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長　　内海　昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番２号
【電話番号】	０４２２（４５）７０１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長　　内海　昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月	2020年３月
営業収益	（千円）	45,742,670	45,567,765	45,949,367	45,682,501	45,182,142
経常利益	（千円）	5,929,560	5,227,600	4,697,107	2,396,524	4,250,548
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	3,442,088	2,669,018	2,610,082	1,016,158	2,926,032
包括利益	（千円）	3,352,990	3,151,275	3,018,976	896,741	3,709,906
純資産額	（千円）	16,229,610	15,414,999	17,280,855	16,944,259	19,104,177
総資産額	（千円）	66,528,969	64,342,132	67,702,077	67,125,085	66,812,494
１株当たり純資産額	（円）	1,716.34	1,738.40	1,948.83	1,915.24	2,177.00
１株当たり当期純利益	（円）	363.28	288.45	294.35	114.65	332.56
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	24.4	24.0	25.5	25.2	28.6
自己資本利益率	（%）	22.9	16.9	16.0	5.9	16.2
株価収益率	（倍）	10.1	15.1	14.4	36.6	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	8,023,060	5,113,724	5,147,244	2,453,403	7,409,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△4,672,478	△4,582,180	△2,919,459	△4,654,865	△2,827,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,002,546	△5,144,404	△129,483	△387,982	△5,157,584
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	20,255,395	15,610,140	17,694,543	15,118,733	14,542,568
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,185 (4,973)	1,162 (5,103)	1,205 (5,334)	1,233 (5,650)	1,247 (5,955)

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月	2020年３月
営業収益	（千円）	28,149,685	28,292,738	28,619,150	28,001,925	27,474,224
経常利益	（千円）	4,417,635	4,277,762	3,418,449	1,241,486	2,778,124
当期純利益	（千円）	2,913,767	594,219	1,299,067	487,438	2,098,552
資本金	（千円）	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数	（株）	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額	（千円）	17,170,733	14,301,293	14,832,193	13,882,201	15,345,895
総資産額	（千円）	57,741,541	55,215,769	57,484,398	56,758,270	55,891,905
１株当たり純資産額	（円）	1,815.87	1,612.80	1,672.69	1,569.13	1,748.73
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	130.00 （－）	130.00 （－）	130.00 （－）	130.00 （－）	130.00 （－）
１株当たり当期純利益	（円）	307.52	64.22	146.50	54.99	238.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	29.7	25.9	25.8	24.5	27.5
自己資本利益率	（％）	17.9	3.8	8.9	3.4	14.4
株価収益率	（倍）	11.9	67.7	29.0	76.3	21.6
配当性向	（％）	42.3	202.4	88.7	236.4	54.5
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	457 (2,983)	446 (3,226)	456 (3,519)	468 (3,828)	511 (4,220)
株主総利回り	（％）	124.3	151.6	152.6	155.1	190.8
（比較指標：配当込みTOPIX）	（％）	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価	（円）	3,695	6,110	4,760	4,350	6,190
最低株価	（円）	2,832	3,650	4,045	3,570	4,070

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．最高株価及び最低株価は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

２【沿革】

年月	事項
1976年５月	1971年３月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目７番８号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
1978年１月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目３番10号　中島ビルに移転。
1978年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目４番１号　井の頭ビルに本店を移転。
1985年４月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
1985年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
1986年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
1987年８月	500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割。
1987年９月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
1988年４月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
1988年８月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番２号に本店を移転。
1988年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
1991年３月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
1991年４月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
1991年８月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
1992年２月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
1996年４月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。
1996年10月	東進Ｄ（デジタル）スクールの放送開始。
2000年２月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
2001年６月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
2003年１月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
2004年２月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
2006年３月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
2006年３月	東進Ｄスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
2006年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
2007年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
2008年１月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
2008年６月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
2009年６月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
2010年４月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。
2010年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場。
2011年８月	中国に永瀬商貿（上海）有限公司を設立。（現連結子会社）
2013年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場。
2014年12月	株式会社早稲田塾を買収。（現連結子会社）

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社４社及び持分法非適用関連会社３社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（1）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

①　高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、㈱東進四国、㈱東進育英舎及び㈱早稲田塾であります。

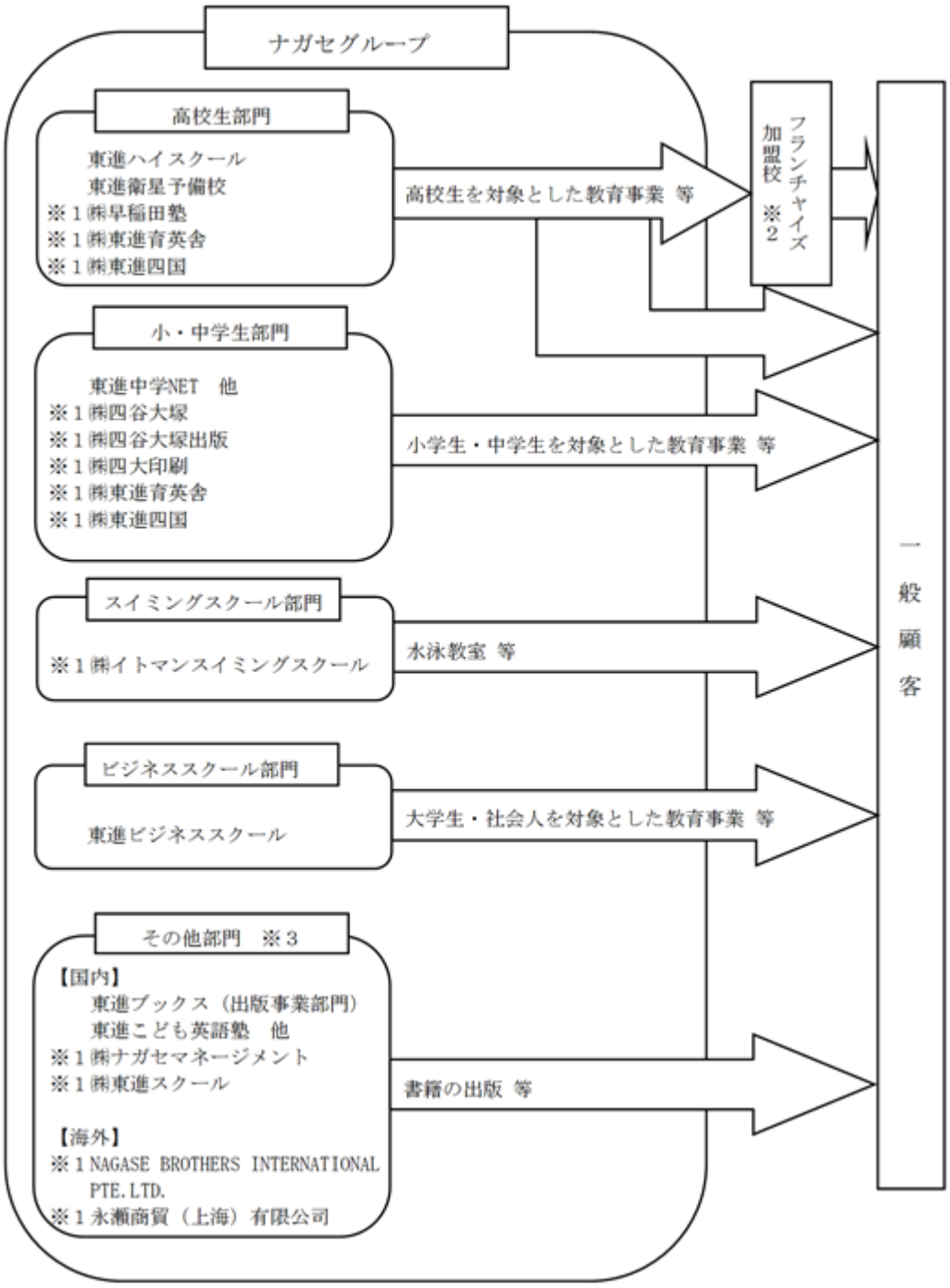
②　小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、㈱四谷大塚、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷、㈱東進四国及び㈱東進育英舎であります。

③　スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、㈱イトマンスイミングスクールであります。

④　ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

⑤　その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、㈱ナガセマネージメント、㈱東進スクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.及び永瀬商貿（上海）有限公司であります。

事業系統図は次のとおりであります。



※１．当社の連結子会社であります。
※２．持分法非適用関連会社１社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
※３．非連結子会社４社、持分法非適用関連会社２社はその他部門に含まれております。
※４．非連結子会社４社は、持分法非適用会社であります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有者割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ナガセマネージメント（注）３	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、役員の兼任あり
㈱四谷大塚（注）４	東京都中野区	20,000	小・中学生部門	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進四国（注）３	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール （注）３．４	東京都新宿区	436,000	スイミングスクール部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.（注）３	シンガポール	SGD 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
永瀬商貿（上海）有限公司	中国	RMB 6,329,300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱早稲田塾	東京都豊島区	100,000	高校生部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
（その他の関係会社） ㈲昭学社（注）５	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 37.0	役員の兼任あり

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
３．特定子会社に該当しております。
４．㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚
主要な損益情報等
（1）売上高　7,837,187千円
（2）経常利益　1,375,114千円
（3）当期純利益　720,750千円
（4）純資産額　3,108,884千円
（5）総資産額　6,074,997千円

㈱イトマンスイミングスクール
主要な損益情報等
（1）売上高　7,141,520千円
（2）経常利益　441,577千円
（3）当期純利益　200,179千円
（4）純資産額　4,390,634千円
（5）総資産額　10,221,885千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の２社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記２社を合算して損益管理をしております。この３社業績を合算し、３社間の内部取引高を消去すると下記のようになっております。
（1）売上高　7,866,381千円
（2）経常利益　1,498,298千円
（3）当期純利益　800,097千円
（4）純資産額　4,337,790千円
（5）総資産額　6,754,430千円

５．㈲昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
高校生部門	478 (4,308)
小・中学生部門	299 (106)
スイミングスクール部門	347 (1,284)
ビジネススクール部門	27 (87)
報告セグメント計	1,151 (5,785)
その他	26 (37)
全社（共通）	70 (133)
合計	1,247 (5,955)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数（契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。）は、年間の平均人員を　（　）外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
511 (4,220)	36.7	9.9	7,554,640

セグメントの名称	従業員数（人）
高校生部門	389 (3,965)
小・中学生部門	― (―)
ビジネススクール部門	27 (87)
報告セグメント計	416 (4,052)
その他	25 (35)
全社（共通）	70 (133)
合計	511 (4,220)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数（契約社員、専門社員、パートタイマーを含む）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの㈱四谷大塚において、一部の従業員により結成された労働組合がありましたが、2019年６月をもって解散いたしました。以後、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営方針

当社は、人財育成企業として「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」を教育目標に、教育の分野における技術革新を果敢に推進し、「心・知・体」を総合的に育成できる新しい教育体系を構築することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。この経営理念のもと、当社では、将来の経営環境の変化にも対応できるよう、組織と経営基盤の強化を図り、成長性、収益性、安定性に優れた企業をつくりあげることを基本方針としております。

（２）経営戦略等

当社は「教育の機会均等」を掲げ、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」を教育目標として、新しい教育体系の確立に取り組んでまいりました。主要部門である高校生部門では、東進ハイスクール（直営校）および東進衛星予備校（ＦＣ加盟校）のネットワーク、ＡＯ・推薦入試の分野で独自のノウハウを持つ早稲田塾が、高い合格実績を背景に全国の高校生から支持され、その基盤を拡大しつつあります。さらに、効果的で質の高い教育の実現に向け、教材や教授法の開発・改善・充実に注力し、コンテンツを蓄積するとともに、生徒の学習効果測定においても、全国模試の充実など着実に成果をあげております。また小・中学生部門では、中学受験で培った高い評価と、全国の有力塾を結ぶネットワークを有する四谷大塚が、またスイミングスクール部門では、多くのオリンピック選手を輩出するイトマンスイミングスクールが、それぞれグループ会社として幼児から社会人までを結び、有機的に展開しております。

今後も既存部門で引き続き質の高い教育サービスを提供するとともに、国際化の進展や情報技術の普及向上に対応した新しい教育事業や、Ｍ＆Ａによる企業グループとしての総合力強化にも精力的に取り組み、全体としてのシナジー効果を高め、より優れた教育の開発、提供に努めてまいります。

収益面においては、収益増強策と併せ、学力向上に焦点を絞った効果的な人件費投入や、経費削減への取り組みなどの業務改善施策を引き続き推進し、効率的な費用投下の面からも高水準で安定した収益体質を作り上げてゆく所存でございます。

（３）経営環境

教育業界は、長期にわたる出生率低下による人口減を所与の問題として抱えております。これに加え、大学入試制度の見直し、英語教育の抜本的な改革など多方面に亘る教育改革の進行は、生徒父母のニーズにも変化をもたらし、今後の民間教育機関の在り方自体に大きな影響を与えるものと見込まれます。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経営環境の変化に対応しつつ、当社グループの教育目標である「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」の実現に取り組み、引き続き高品質の教育を提供していくことが当社グループの課題とするところであります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開も進め、最適な学習環境を追求しながら、学力向上と生徒一人ひとりの第一志望校合格を達成する校舎づくりを強力に推進してまいります。また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制を確立いたします。これと併せ、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築いたします。

英語教育の面では、近時の英語教育改革の流れを踏まえて「聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと」の４技能をバランスよく習得できるプログラムの開発に取り組み、児童英語の分野では東進こども英語塾を、大学生や社会人対象の分野では東進ビジネススクールを中心に事業を進め、海外への展開にも注力してまいります。

グループ会社においては、四谷大塚で新規校舎展開も含め、小学校低学年を含めた指導体制を強化するほか、イトマンスイミングスクールでは、オリンピック選手を輩出するスイミングスクールとしての実績に基づき、「心・知・体」のバランスのとれた教育の基盤作りに取り組んでおります。また早稲田塾では、大学入試改革を視野に、ＡＯ・推薦入試の分野におけるトップクラスの実績を生かし、東進ハイスクール、東進衛星予備校とのシナジーを高めるなど、より一層の業績回復に向け、連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育目標の実現に向け、信頼できる人財育成企業としてのブランドイメージを確立するとともに、収益の増大と経費削減に努めることで、さらなる戦略的な投資ができる環境を整備することで、教育業界における確固たる地位を固めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、現時点で予測しがたいものがあり、景気の見通しは依然として不透明で、国内外とも経済の状況を下振れさせるリスクを内包した厳しい状況が続くことが見込まれます。当社グループにおいては、環境変化に適時適切に対応し、情報発信を続けるとともに、生徒父母の期待に応えられる教育の提供に注力し、全国の児童、生徒の学力向上を支援してまいります。

このような環境下で教育機関ができる取り組みとして、「学習意欲はあっても学校に行けない」など、学習の悩みを抱える生徒達を応援するため、当社グループでは、民間教育機関の機動性を活かし、自宅で受講できる高校生対象の「自宅オンライン講習」、小・中学生対象の「全国統一オンライン講座」の無償提供を実施いたしました。「全国統一オンライン講座」には短期間で23万人の申込みという大きな反響があったため、６月15日からは、これをさら

に進化させた「東進オンライン学校」を開校、全国の小・中学生を対象に、学校卒業までの期間中、すべて無償で提供することとといたしました。今後も、これまで当社が培ってきたコンテンツと、一連のオンラインによる施策で得たノウハウや知見を活かし、ディスタンス・エデュケーションのさらなる普及、新しい教育手法の開発にあたってまいります。

（５）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主重視の立場から収益性の向上に努め、売上高経常利益率を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいる所存です。

当連結会計年度の売上高経常利益率は9.4%（前年同期比4.2%増）となり、対前年同期で大巾な改善となりました。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による影響に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒保護者のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は164百万円（対前年同期6百万円増）、全売上高に占める構成比は0.4%（前年同期比0.0%増）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

(2) 業績の３月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティー収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である３月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため３月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、３月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により３月に見込んだ売上計上が４月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社グループでは厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しておりますが、感染拡大により、今後、生徒募集の遅れなど、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、子会社である株式会社イトマンスイミングスクールにおいては、感染拡大防止のための休校措置により、売上高の減少など、当社グループの経営成績に影響を与える可能生があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の向上を背景とした個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復傾向を維持して来ました。しかし、2019年10月の消費税率引上げに伴う個人消費マインドの変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が増大し、先行きの不確実性が極めて高い状況となっております。

当業界においては、2020年度から新たに「大学入学共通テスト」が実施され、小学５・６年生の英語が教科化されるなど、大きな変化が始まる一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校休校措置が長期間継続する状況が発生する中で、いかに児童、生徒に対する学習環境を提供するか、塾、予備校等の民間教育機関にも適切な対応が求められております。さらに、AIやIoTの活用、デジタル化の急速な進展により、必要とされる教育の内容や質が大きく変化しつつあるなか、教育手法の革新という面でも民間教育が担うべき役割や責務がますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や教育制度改革への対応、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行うことができる体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当期は、第一志望校合格に向けた生徒の大巾学力向上を最重点課題として、習得すべき単元・ジャンルの問題に優先度をつけて提供する「志望校別単元ジャンル演習講座」をはじめとするAIを活用した講座の開発や、「大学入学共通テスト」に対応した教育手法や模試の開発などを進めてまいりました。こうした取組みは、今春も東京大学現役合格者数で当社史上最高数を更新したほか、旧７帝大、早稲田、慶応など難関大学への高い合格実績として結実しております。

これと併せ、高校１年生、２年生対象の「定期テスト対策特別招待講習」や「一日体験」、学力の高い新中学１年生を対象に早期学習を進める「スーパーエリートコース」、医学部受験に特化した「医学部特進コース」を新たに開始したほか、昨年度、年２回の「学力を伸ばす模試」として小学生から高校生までの一貫体制を整備した、「全国統一テスト」を引き続き実施し、当社グループ生徒層の裾野拡大にも取り組んでまいりました。

また、恒例となった「夏の教育セミナー」や「大学学部研究会」などを通した公教育との連携強化に加え、2019年11月には「ナガセ東京大学『革新的学びの創造学』未来社会協創（FSI）基金」を設立、東京大学と共同して教育の技術革新、次代のリーダー育成に取り組むなど、公私・官民の別に拘らず、より良い教育を希求するネットワークを広げております。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、45,182百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは、新年度募集の最盛期である第４四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により生徒募集が計画を下回ったこと、イトマンスイミングスクールでは３月上旬を休校とし、感染拡大防止のための措置を取った影響などによるものであります。

費用面では、広告宣伝費を中心に削減が進み、費用全体では対前年同期2,409百万円の減少となる40,606百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは、大巾な学力向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めた一方で、昨年、中学生テスト・高校生テストの６月新規開催に併せて実施した「全国統一テスト」関連のテレビCM費用圧縮など、広告宣伝費を対前年同期1,841百万円の減少となる、4,389百万円（前年同期比29.6%減）としたほか、各部門において経費の見直しを精力的に進めたことによるものであります。

この結果、営業利益4,575百万円（前年同期比71.6%増）、経常利益4,250百万円（前年同期比77.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,926百万円（前年同期比188.0%増）と、対前年同期で大巾な改善となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

（高校生部門）

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末時点の校舎数は、直営校として東進ハイスクール97校、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は1,020校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は27,103百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は5,477百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

（小・中学生部門）

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進四国（東進スクール）、東進育英舎など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚29校（当連結会計年度中、６月に西船橋校舎、１月に日暮里校舎を開校。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数863教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール15校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎３校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は8,732百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1,368百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

（スイミングスクール部門）

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。

当連結会計年度末時点の校舎数は35校（他に提携校19校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高7,141百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は475百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

（ビジネススクール部門）

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,550百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は566百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（その他部門）

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調であります。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,641百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は313百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

当期の財政状態の概況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が312百万円減少し、66,812百万円に、また、純資産は2,159百万円増加して、19,104百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少1,036百万円および固定資産の増加723百万円が主な要因であります。この流動資産の減少は、固定資産の取得などによる現金及び預金の減少620百万円と、受取手形及び売掛金の減少744百万円に対し、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が394百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、有形固定資産の増加６百万円、借地権、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加230百

万円、および投資その他の資産の増加486百万円があったことによるものであります。有形固定資産の増加は、文京区本郷事業用資産の取得があった一方で、文京区本郷事業用資産の売却、四谷大塚の柏校舎及び津田沼校舎の売却があったことを主要因とするものであります。なお、投資その他の資産の増加には、期末時価評価などによる投資有価証券の増加1,231百万円を含んでおります。

なお、純資産の異動は、親会社株主に帰属する当期純利益2,926百万円およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加783百万円を計上した一方で、配当金の支払1,150百万円、自己株式の取得399百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより14,542百万円となり、前連結会計年度に比べて576百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7,409百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,150百万円の計上に対し、減価償却費2,279百万円および減損損失195百万円の加算、売上債権の減少額744百万円、前受金の増加額473百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,827百万円の資金減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,832百万円（文京区本郷事業用資産他）、有形固定資産の売却による収入2,172百万円（文京区本郷事業用資産、四谷大塚柏校舎、津田沼校舎他）、無形固定資産の取得による支出730百万円（ソフトウエア、借地権他）及び、長期前払費用の取得による支出260百万円、短期貸付金の増加額148百万円などの要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,157百万円の資金減少となりました。これは長期借入金の返済による支出680百万円及び社債の償還による支出2,923百万円のほか、配当金の支払額1,150百万円などの資金減少があったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

a.生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

b.受注状況

該当事項はありません。

c.販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	前年同期比（%）
高校生部門（千円）	26,832,856	99.4
小・中学生部門（千円）	8,696,387	101.2
スイミングスクール部門（千円）	7,141,520	95.3
ビジネススクール部門（千円）	1,550,966	100.7
その他（千円）	960,411	89.9
合計（千円）	45,182,142	98.9

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来の関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等

当連結会計年度の経営成績は、営業収益45,182百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益4,575百万円（前年同期比71.6%増）、経常利益4,250百万円（前年同期比77.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,926百万円（前年同期比188.0%増）と対前年同期で大巾な改善となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しております。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

c.セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（高校生部門）

当部門では、2020年度の大学入試制度改革に向けた対応が求められるなか、第一志望校合格に向けた生徒の大巾学力向上を最重点課題とした施策を進めました。「志望校別単元ジャンル演習講座」をはじめとするAIを活用した講座の開発や、「大学入学共通テスト」に対応した教育手法や模試の開発を進めましたが、生徒募集の最盛期である第４四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により生徒募集が計画を下回ったため、期中の生徒数推移は前年並みに留まることとなりました。

費用面では、「全国統一テスト」関連のテレビCM費用圧縮など、広告宣伝費を中心に経費の削減を進めました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は27,103百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は5,477百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

（小・中学生部門）

当部門では、四谷大塚を中心に生徒数が引き続き増勢にあることに加え、「全国統一テスト」関連のテレビCM費用圧縮による経費の削減があり、売上高、利益とも前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は8,732百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1,368百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

（スイミングスクール部門）

当部門では、３月に新型コロナウイルス感染拡大防止のためイトマンスイミングスクールが休校措置を取った影響による減収303百万円があり、売上高・利益とも前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高7,141百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は475百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

（ビジネススクール部門）

当部門では、大学事業部、企業営業部の研修受注が引き続き順調に伸びている一方で、人件費等固定費の増加があり、利益面では前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は1,550百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は566百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（その他部門）

当部門では、セグメント売上高は出版事業部門の売上減少があった一方で、広告宣伝費をはじめとした経費の圧縮があり、利益面では前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は1,641百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は313百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

d. 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が312百万円減少し、66,812百万円に、また、純資産は2,159百万円増加して、19,104百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少1,036百万円および固定資産の増加723百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、当期にクレジット売上に関する入金サイクルを短縮できたことなどにより、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。固定資産は、当期に、AIを活用した講座開発の拠点として文京区本郷に事業用不動産を取得したこと等により増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は14,542百万円となり、前連結会計年度に比べて576百万円の減少（前連結会計年度は2,575百万円の減少）となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが7,409百万円の資金増加（前連結会計年度は2,453百万円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが2,827百万円の資金減少（前連結会計年度は4,654百万円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが5,157百万円の資金減少（前連結会計年度は387百万円の資金減少）となったことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの異動の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加2,227百万円及び売上債権の減少781百万円であります。税金等調整前当期純利益の増加は、広告宣伝費を中心とした経費の削減により、費用全体で対前年同期2,409百万円の減少となったことが主な要因であります。売上債権の減少は、当期にクレジット売上に関する入金サイクルを短縮できたことなどによるものであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、既存の事業活動継続のほか、事業拡大に必要な競争力獲得や、新規事業の立ち上げ等の営業費用であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

主な資金調達の手段としては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げを中心に、経営の機動性を確保するために金融機関からの借入・社債などを活用しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、対前年同期3,607百万円減少し、28,944百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は14,542百万円となっております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（1）連結財務諸表　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、当該見積りに用いた新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　（1）連結財務諸表　（追加情報）」に記載のとおりであります。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来の課税所得が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

① 契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

② 内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ）加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ）加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

③ 契約期間

契約日より５年間。但し、この５年間経過の日が２月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の２月末日をもって、満了とする。契約満了の１年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに５年間自動更新される。

④ 契約校数

2020年３月末現在　　1,020校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚テスティングネットワーク」（YTnetと称する。）実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

① 契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ちより、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

② 内容

小学４・５・６年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ（基本編）・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄を図る。

１．参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

１）必要な設備の設置

２）総合回テストへの参加

３）公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力

４）合格者を共有すること

５）保証金の納入

２．参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

③ 契約期間

契約日より２年間。契約満了日の６ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

④ 契約校数

2020年３月末現在　　YTnet加盟教室数　512教室

5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比（%）
高校生部門（千円）	1,149,784	76.5
小・中学生部門（千円）	1,021,805	141.3
スイミングスクール部門（千円）	72,932	6.4
ビジネススクール部門（千円）	2,905	57.5
その他（千円）	2,622,298	140.9
合計（千円）	4,869,725	93.2

（注）上記の設備投資額には、ソフトウエア、長期前払費用、敷金及び保証金が含まれております。

高校生部門では、受講管理システムや新規講座の開発に加え、既存校舎の移転・改装など1,149,784千円の設備投資を実施いたしました。

小・中学生部門では、中野区中野の事業用不動産取得など1,021,805千円の設備投資を実施いたしました。

スイミングスクール部門では、既存校舎の改装など72,932千円の設備投資を実施いたしました。

ビジネススクール部門では、既存校舎の改装など2,905千円の設備投資を実施いたしました。

その他では、文京区本郷の事業用不動産取得など2,622,298千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は4,869,725千円となりました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地(千円)（面積㎡）[借地面積㎡]	その他（千円）	合計（千円）	
ハイスクール 吉祥寺校他96校舎 （東京都武蔵野市　他）	高校生部門	校舎内装 教育備品	412,385	128,329	－	－	540,714	227 (2,014)
東進衛星予備校 （東京都武蔵野市）	高校生部門	事務所内装	113	292	－	－	406	49 (3)
コンテンツ本部 （東京都武蔵野市　他）	高校生部門	放送設備 事務用備品	45,478	190,561	－	－	236,040	113 (1,948)
ビジネススクール （東京都武蔵野市　他）	ビジネススクール部門	事務用備品	8,386	5,007	－	－	13,393	27 (87)
その他 （東京都武蔵野市　他）	その他 全社（共通）	本社土地建物 教育研修施設 他	3,650,667	69,048	12,715,897 (8,585.16) [411.08]	31,174	16,466,787	95 (168)

（注）１．帳簿価額の「土地」には、借地権382,353千円が含まれております。
２．帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。
３．従業員数の（　）は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2020年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地(千円)（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
㈱ナガセマネージメント	（東京都武蔵野市）	その他	研修所土地建物	49,769	77	155,059 (4,931.77)	―	204,906	1 (2)
㈱東進育英舎	（茨城県水戸市）	高校生部門 小・中学生部門	校舎内装 教育備品	21,345	1,332	―	―	22,678	17 (63)
㈱東進四国	（愛媛県松山市）	高校生部門 小・中学生部門	校舎内装 教育備品	74,373	13,985	136,285 (719.02)	―	224,644	45 (117)
㈱四谷大塚	（東京都中野区）	小・中学生部門	校舎・校舎内装	1,029,230	63,643	1,704,373 (1,710.50)	179	2,797,427	224 (16)
㈱四谷大塚出版	（東京都杉並区）	小・中学生部門	事務所	60,115	634	114,601 (2,110.17)	―	175,351	31 (5)
㈱四大印刷	（東京都杉並区）	小・中学生部門	事務所	4,749	0	―	10,898	15,647	4 (7)
㈱イトマンスイミングスクール	（東京都新宿区）	スイミングスクール部門	スイミング設備	6,260,265	157,627	909,636 (8,649.04)	129,690	7,457,219	347 (1,284)
㈱早稲田塾	（東京都豊島区）	高校生部門	校舎内装 教育備品	138,865	17,178	―	―	156,044	67 (241)

（注）１．帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置及びリース資産であります。
２．従業員数の（　）は、臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(2020年３月31日)	提出日現在発行数（株）(2020年６月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	10,148,409	10,148,409	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2002年８月１日（注）	―	10,148,409	―	2,138,138	△1,349,131	534,534

（注）2002年６月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

（５）【所有者別状況】

2020年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	7	12	20	11	―	369	419	―
所有株式数（単元）	―	5,790	140	40,897	64	―	54,585	101,476	809
所有株式数の割合（%）	―	5.71	0.14	40.30	0.06	―	53.80	100.00	―

（注）自己株式1,372,950株は「個人その他」に13,729単元および「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

2020年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番５－306号	3,251	37.05
永瀬　昭幸	東京都杉並区	2,367	26.98
株式会社N，ａｐｐｌｅ	東京都練馬区石神井台三丁目９番21号	821	9.36
永瀬　昭典	東京都練馬区	756	8.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	438	5.00
黒田　敏夫	東京都目黒区	182	2.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	86	0.98
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番２号	77	0.88
永瀬　照久	東京都杉並区	56	0.64
永瀬　ひとみ	東京都練馬区	43	0.49
計	――――――	8,079	92.07

（注）１．上記のほか、自己株式が1,372千株あります。
２．株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式438千株（5.00％）を含んでおります。（株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託（みずほ銀行口）再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。）

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,372,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,774,700	87,747	―
単元未満株式	普通株式　809	―	―
発行済株式総数	10,148,409	―	―
総株主の議決権	―	87,747	―

②【自己株式等】

2020年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番２号	1,372,900	―	1,372,900	13.53
計	―	1,372,900	―	1,372,900	13.53

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2019年５月７日）での決議状況 （取得期間　2019年５月８日～2019年９月30日）	100,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	71,500	399,347,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,500	100,652,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	28.5	20.1
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（％）	28.5	20.1

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	97	523,350
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、2020年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	1,372,950	―	1,372,950	―

（注）当期間における保有自己株式数には、2020年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり130円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は54.5%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点の充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
2020年６月26日 定時株主総会決議	1,140,809	130

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、教育事業の推進を通じて、独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

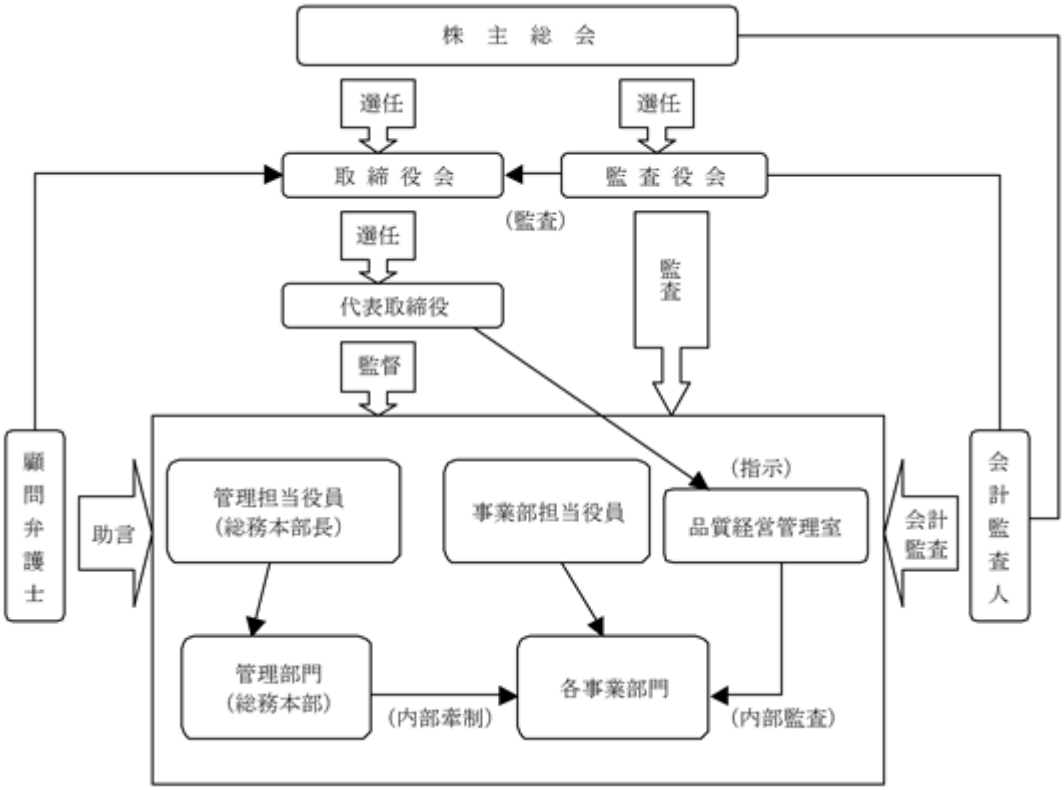
当社は企業統治のための機関として取締役会および監査役会を設置しております。

取締役会は当社または当社グループ全体に及ぼす重要事項決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を目的とし、議長は代表取締役永瀬昭幸であります。取締役会の構成員は取締役４名及び監査役３名と、執行役員16名であり、氏名は（２）役員の状況　①　役員一覧に記載しております。

監査役会は、取締役の業務執行の監査を目的としており、議長は常勤監査役田中博であります。監査役会の構成員は監査役３名（うち２名は社外監査役）であり、氏名は（２）役員の状況　①　役員一覧に記載しております。

当社は月１回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内２名は社外監査役であります。また、常勤監査役２名を選任しており（うち１名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

なお、社内体制、及び主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡及び指示、命令系統の確保を図っております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、月例の予算会議を開催し、当社の各事業部門及び子会社の重要案件に係る事前協議と、事業内容についての定期的な報告を実施しております。また、内部監査による調査も定期的に実施し、違反行為等の監視を行っております。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性 7名　女性 －名　（役員のうち女性の比率 －%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）	永瀬　昭幸	1948年９月18日生	1974年３月　東京大学経済学部卒業 1974年４月　野村證券株式会社入社 1976年５月　当社設立、代表取締役社長（現任） 1987年９月　株式会社東進スクール代表取締役社長（現任） 1988年12月　有限会社昭学社代表取締役社長（現任） 1989年４月　学校法人東京清光学園設立、理事長（現任） 1992年２月　株式会社育英舎教育研究所（現株式会社東進育英舎）代表取締役社長（現任） 2004年２月　株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長（現任） 2005年10月　株式会社進級スクール（現株式会社東進四国）代表取締役社長（現任） 2006年10月　株式会社四谷大塚代表取締役社長（現任） 2006年10月　株式会社四谷大塚出版代表取締役社長（現任） 2006年10月　株式会社四大印刷代表取締役社長（現任） 2008年１月　アイエスエス株式会社（現株式会社イトマンスイミングスクール）代表取締役社長（現任） 2009年６月　NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長（現任） 2014年12月　株式会社早稲田塾代表取締役社長（現任）	（注）4	2,367
専務取締役 コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長	永瀬　照久	1956年３月10日生	1978年３月　鹿児島大学教育学部卒業 1978年４月　東京都青梅市立霞台中学校教諭 1980年４月　当社入社 1985年２月　当社教務本部長 1986年12月　当社吉祥寺運営本部長 1987年４月　当社取締役 1988年３月　当社取締役運営本部長 1991年８月　当社取締役スクール本部長 1993年７月　当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 1997年７月　当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 2000年６月　当社常務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 2000年12月　当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 2014年５月　当社専務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 2018年４月　当社専務取締役コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長（現任）	（注）4	56

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
専務取締役 コンテンツ本部長兼経営戦略担当	渋川　哲矢	1973年７月27日生	1997年３月　東京大学法学部卒業 1997年４月　東京海上火災保険株式会社入社 2007年９月　ボストンコンサルティンググループ東京オフィス入社 2010年９月　ボストンコンサルティンググループ プロジェクトリーダー 2012年９月　株式会社フィリップス・ジャパン入社　戦略企画部長 2014年７月　株式会社ＬＩＸＩＬ入社　マーケット戦略開発部長 2017年２月　当社入社 2017年３月　当社常務執行役員経営戦略担当 2017年11月　当社常務執行役員コンテンツ本部長代行兼経営戦略担当 2018年４月　当社常務執行役員コンテンツ本部長兼経営戦略担当 2019年７月　当社専務執行役員コンテンツ本部長兼経営戦略担当 2020年６月　当社専務取締役コンテンツ本部長兼経営戦略担当（現任）	（注）4	2
取締役 総務本部長	内海　昌男	1962年２月20日生	1985年３月　東京大学法学部卒業 1985年４月　株式会社富士銀行入行 2008年４月　みずほコーポレート銀行（中国）有限公司　中国為替資金部長 2011年４月　株式会社みずほコーポレート銀行市場営業部長 2013年11月　当社総務本部副本部長 2014年６月　当社取締役総務本部長（現任）	（注）4	3
常勤監査役	田中　博	1950年５月14日生	1974年３月　東京大学農学部卒業 1974年４月　日商岩井株式会社入社 1998年10月　日商岩井株式会社木材住宅建材部副部長 2000年２月　日商岩井建材株式会社住宅資材部副部長 2000年４月　日商岩井建材株式会社住宅システム部長 2002年３月　株式会社ハウスソリューション取締役営業本部長 2003年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）5	5
常勤監査役	川村　敦	1967年８月９日生	1990年３月　獨協大学外国語学部卒業 1990年４月　当社入社 1996年７月　東進ハイスクール石神井校校舎長 1998年７月　東進ハイスクール本部勤務 2015年７月　東進ハイスクール本部部長 2018年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）7	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	神領　正行	1955年３月10日生	1979年３月　九州芸術工科大学芸術工学部卒業 1979年４月　株式会社シマ・クリエイティブハウス入社 1983年９月　株式会社シマ・クリエイティブハウス営業部課長 1985年９月　株式会社シマ・クリエイティブハウス営業部長 1991年９月　株式会社シマ・クリエイティブハウス取締役第３営業本部長 1998年９月　株式会社シマ・クリエイティブハウス取締役第２営業本部長 2005年６月　当社監査役（現任） 2008年12月　株式会社シマ・クリエイティブハウス専務取締役第２営業本部長（現任）	（注）6	1
計					2,438

（注）１．専務取締役永瀬照久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。
２．監査役田中　博、神領正行は、社外監査役であります。
３．当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で常務執行役員人事部長安藤　俊（兼秘書室担当兼早稲田塾担当）、常務執行役員広報部長市村秀二、常務執行役員事業推進室長出野朋英、上級執行役員衛星事業本部長有安　隆、上級執行役員衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、上級執行役員ビジネススクール本部長麻柄真治、上級執行役員東進ハイスクール本部長前田達也、上級執行役員情報システム部長兼AI教育開発部長佐伯秀彦、執行役員株式会社四谷大塚塾長若林幸孝、執行役員国際事業本部長兼こども英語塾本部長中里誠作、執行役員衛星事業本部副本部長福田哲也、執行役員株式会社イトマンスイミングスクール執行役員小山光紀、執行役員衛星事業本部副本部長中村俊一、執行役員広報部副本部長加藤直也、執行役員株式会社早稲田塾執行役員大澤雅紀、執行役員コンテンツ本部模試営業部長堀口桂介で構成されております。
４．2020年６月開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．2019年６月開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．2017年６月開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．2018年６月開催の定時株主総会の終結の時から４年間

② 社外役員の状況

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役田中博は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ハウスソリューションの取締役でありましたが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役神領正行は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社シマ・クリエイティブハウスの取締役であり、同社は当社と業務請負等の取引関係がありますが、通常の営業取引関係であり、特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しており、選任状況は適切であると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

③ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、品質経営管理室、会計監査人とは適時意見交換を行い、内部統制担当者からは随時報告を受けるなど、相互連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役３名による監査の他、取締役会その他重要な決定に関する会議に出席し、必要に応じて代表取締役と適宜意見交換を行っております。また、品質経営管理室から、随時内部監査の実施状況に係る報告を受けております。

監査役会は、取締役会に先立ち月１回開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度において当社は監査役会を計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田中　博	14	14
川村　敦	14	14
神領　正行	14	14

②　内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の組織である品質経営管理室を設置し、専任スタッフ２名を配置しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

品質経営管理室は、会計監査人と適宜意見交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性強化に努めております。また、当社の内部統制の整備を主導する内部統制担当者より随時報告を受け、監査を行っております。

③　会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

32年間

(c) 業務を執行した公認会計士

上林　三子雄
本間　愛雄
衣川　清隆

(d)監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他15名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、事業の特殊性を踏まえ、教育業界に精通し、品質の高い監査が提供できることを監査法人の選定方針としております。

当社は、同監査法人が、当社の業種、業務内容及び経理処理等について熟知していることから、今後も高品質かつ効率性の高い監査が期待できると考え、選定しているものであります。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、同監査法人と適宜意見交換を行っており、提供されている監査品質は当社が期待する一定水準を保持しているものと評価しております。

④　監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	98,252	－	99,330	－
連結子会社	－	－	－	－
計	98,252	－	99,330	－

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（(a)を除く）

該当事項はありません。

(c)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第１項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等は適切かであるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をしたことによるものであります。

（４）【役員の報酬等】

①　役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、決定しております。

取締役の報酬限度額は、1996年６月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、2004年６月29日開催の第29回定時株主総会において月額５百万円以内と決議しております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役については代表取締役永瀬昭幸であり、監査役については監査役会であります。取締役の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、代表取締役永瀬昭幸が、その配分について取締役会より一任されております。また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、その配分について監査役会の協議によって決定しております。

当社の役員報酬は、固定報酬と業績連動報酬（賞与）により構成されております。

業績連動報酬に係る指標は連結経常利益であります。株主重視の立場から、収益性の向上のため、売上高経常利益率を経営上の目標を達成するための客観的な指標としており、当該指標を業績連動報酬に係る指標として選択しております。業績連動報酬の額は、前年の金額に連結経常利益の前年比増減率を乗じて決定しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は連結経常利益5,353百万円（前年比123.4%増）で、実績は連結経常利益4,250百万円（前年比77.4%増）であります。

②　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	219,831	177,450	42,381	5
監査役（社外監査役を除く）	12,647	12,000	647	1
社外役員	17,216	16,200	1,016	2

③　報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）		報酬等の総額（千円）
			固定報酬	業績連動報酬	
永瀬　昭幸	取締役	提出会社	78,000	28,881	106,881

（５）【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、非上場株式を純投資目的である投資株式に区分し、非上場株式以外の株式を純投資目的以外の投資株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式に関する保有の方針は、当該会社との関係強化のための保有としております。このため、保有株式は、現時点で継続して当社と取引関係にある会社、または、将来に向けて関係を持ちうる同業他社の中から政策的に判断し、取得、保有しております。

保有株式の合理性の検証、並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証については、議決権の行使時、及び、当社及び当社グループ会社との取引関係や、株価、市場環境の変化に応じて、当該会社の業績や当社との関係を踏まえた検討を適時適切に行っており、また、重要な異動については取締役会において決議することとしております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	16	3,590,808

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	―	―	―
非上場株式以外の株式	―	―	―

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（千円）
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	―	―

(c) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱早稲田アカデミー	3,017,600	3,017,600	業務上の関係強化	無
	2,752,051	2,091,196		
㈱成学社	400,000	400,000	業務上の関係強化	無
	294,800	372,400		
㈱学研ホールディングス	35,800	35,800	業務上の関係強化	無
	264,347	184,012		
㈱みずほフィナンシャルグループ	977,450	977,450	業務上の関係強化	有
	120,812	167,437		

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱秀英予備校	266,600	266,600	業務上の関係強化	無
	106,640	129,567		
㈱城南進学研究社	51,000	51,000	業務上の関係強化	無
	17,493	23,562		
㈱昭文社	31,500	31,500	業務上の関係強化	無
	11,781	13,419		
㈱プロネクサス	10,164	10,164	業務上の関係強化	無
	10,590	12,450		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	11,702	業務上の関係強化	有
	4,715	6,436		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,230	1,230	業務上の関係強化	有
	3,842	4,890		
㈱学究社	2,000	2,000	業務上の関係強化	無
	2,312	2,598		
㈱進学会ホールディングス	1,430	1,430	業務上の関係強化	有
	633	795		
㈱ウィザス	1,300	1,300	業務上の関係強化	無
	657	527		
㈱東京個別指導学院	100	100	業務上の関係強化	無
	45	111		
㈱明光ネットワークジャパン	100	100	業務上の関係強化	無
	76	96		
㈱リソー教育	30	30	業務上の関係強化	無
	8	15		

（注）定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、当社及び当社グループ会社との取引関係や、株価、市場環境の変化に応じて、当該会社の業績や当社との関係を踏まえた検討を適時適切に行っております。

③　保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	11	234,551	10	237,306
非上場株式以外の株式	―	―	―	―

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	1,762	―	(3,754)
非上場株式以外の株式	―	―	―

（注）１．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
２．「評価損益の合計額」の（　）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,624,711	17,004,153
受取手形及び売掛金	3,391,722	2,646,845
商品及び製品	318,712	305,173
教材	70,508	74,749
仕掛品	598	1,383
原材料及び貯蔵品	99,729	112,090
前払費用	1,058,400	1,083,086
その他	274,961	577,776
貸倒引当金	△21,685	△24,077
流動資産合計	22,817,658	21,781,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,680,278	21,982,472
減価償却累計額	△10,733,005	△10,226,725
建物及び構築物（純額）	※2,※3 11,947,273	※2,※3 11,755,746
工具、器具及び備品	5,176,773	5,144,071
減価償却累計額	△4,423,845	△4,496,352
工具、器具及び備品（純額）	※3 752,927	※3 647,719
土地	※2,※3 14,772,241	※2,※3 15,353,499
建設仮勘定	285,152	18,045
その他	927,144	917,587
減価償却累計額	△762,575	△763,689
その他（純額）	164,568	153,897
有形固定資産合計	27,922,162	27,928,908
無形固定資産		
施設利用権	178,657	176,707
その他	1,649,631	※2 1,882,236
無形固定資産合計	1,828,288	2,058,944
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,550,357	※1 8,781,430
長期貸付金	743,553	460,499
長期前払費用	683,828	603,339
敷金及び保証金	※2 4,507,897	4,450,818
繰延税金資産	938,486	612,618
その他	220,063	215,170
貸倒引当金	△87,211	△80,416
投資その他の資産合計	14,556,974	15,043,459
固定資産合計	44,307,426	45,031,312
資産合計	67,125,085	66,812,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,930	427,461
短期借入金	※2 680,480	※2 659,580
未払金	3,919,041	3,177,116
未払費用	730,893	680,491
未払法人税等	599,737	903,077
前受金	4,445,878	4,919,423
預り金	2,857,743	3,572,013
賞与引当金	452,676	473,470
役員賞与引当金	36,250	53,325
返品調整引当金	30,133	19,265
その他	※2 3,191,512	※2 2,636,233
流動負債合計	17,368,278	17,521,458
固定負債		
社債	※2 19,882,500	※2 17,975,500
長期借入金	※2 9,059,150	※2 8,399,570
役員退職慰労引当金	476,659	476,659
退職給付に係る負債	1,647,228	1,636,572
資産除去債務	1,442,094	1,426,567
その他	304,915	271,989
固定負債合計	32,812,547	30,186,857
負債合計	50,180,825	47,708,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,080,899	17,856,815
自己株式	△4,457,972	△4,857,843
株主資本合計	15,902,217	17,278,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,965	1,782,955
為替換算調整勘定	82,785	34,358
退職給付に係る調整累計額	36,290	8,601
その他の包括利益累計額合計	1,042,041	1,825,915
純資産合計	16,944,259	19,104,177
負債純資産合計	67,125,085	66,812,494

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
営業収益	45,682,501	45,182,142
営業原価	※1 32,147,457	※1 31,412,614
営業総利益	13,535,043	13,769,528
返品調整引当金繰入額	30,133	19,265
返品調整引当金戻入額	29,425	30,133
差引営業総利益	13,534,335	13,780,395
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,230,713	4,389,169
業務委託費	631,955	625,050
役員報酬	202,250	195,525
給料及び手当	1,569,184	1,534,136
賞与引当金繰入額	59,011	68,279
役員賞与引当金繰入額	32,080	45,862
退職給付費用	49,317	9,461
通信交通費	169,721	152,922
賃借料	273,066	344,456
減価償却費	213,497	291,380
その他	1,436,841	1,548,439
販売費及び一般管理費合計	10,867,639	9,204,684
営業利益	2,666,695	4,575,711
営業外収益		
受取利息	30,565	31,781
受取配当金	77,776	72,369
受取家賃	10,030	13,895
受取手数料	※2 36,600	※2 33,572
保険解約返戻金	88,146	―
為替差益	79,013	―
その他	39,231	59,397
営業外収益合計	361,363	211,016
営業外費用		
支払利息	356,209	339,284
支払保証料	78,794	75,551
社債発行費	90,106	―
為替差損	―	1,743
その他	106,424	119,599
営業外費用合計	631,535	536,179
経常利益	2,396,524	4,250,548

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3 22,510	※3 111,802
投資有価証券売却益	1,545	－
移転補償金	※4 139,143	－
その他	10,927	－
特別利益合計	174,127	111,802
特別損失		
固定資産処分損	※5 14,555	※5 11,209
投資有価証券評価損	281,073	3,754
減損損失	※6 352,076	※6 195,903
その他	－	1,300
特別損失合計	647,704	212,167
税金等調整前当期純利益	1,922,947	4,150,183
法人税、住民税及び事業税	1,019,813	1,259,537
法人税等調整額	△113,024	△35,386
法人税等合計	906,788	1,224,150
当期純利益	1,016,158	2,926,032
親会社株主に帰属する当期純利益	1,016,158	2,926,032

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
当期純利益	1,016,158	2,926,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,162	859,989
為替換算調整勘定	△6,730	△48,427
退職給付に係る調整額	60,476	△27,689
その他の包括利益合計	※1 △119,416	※1 783,873
包括利益	896,741	3,709,906
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	896,741	3,709,906

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	16,217,489	△4,377,382	16,119,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152,748		△1,152,748
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,158		1,016,158
自己株式の取得				△80,589	△80,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△136,589	△80,589	△217,179
当期末残高	2,138,138	2,141,151	16,080,899	△4,457,972	15,902,217

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,096,127	89,516	△24,185	1,161,458	17,280,855
当期変動額					
剰余金の配当					△1,152,748
親会社株主に帰属する当期純利益					1,016,158
自己株式の取得					△80,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,162	△6,730	60,476	△119,416	△119,416
当期変動額合計	△173,162	△6,730	60,476	△119,416	△336,596
当期末残高	922,965	82,785	36,290	1,042,041	16,944,259

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	16,080,899	△4,457,972	15,902,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150,117		△1,150,117
親会社株主に帰属する当期純利益			2,926,032		2,926,032
自己株式の取得				△399,870	△399,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,775,915	△399,870	1,376,044
当期末残高	2,138,138	2,141,151	17,856,815	△4,857,843	17,278,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	922,965	82,785	36,290	1,042,041	16,944,259
当期変動額					
剰余金の配当					△1,150,117
親会社株主に帰属する当期純利益					2,926,032
自己株式の取得					△399,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859,989	△48,427	△27,689	783,873	783,873
当期変動額合計	859,989	△48,427	△27,689	783,873	2,159,917
当期末残高	1,782,955	34,358	8,601	1,825,915	19,104,177

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,922,947	4,150,183
減価償却費	2,160,782	2,279,679
減損損失	352,076	195,903
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	112,436	△50,565
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,050	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,257	△4,403
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,025	20,794
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,268	17,074
返品調整引当金の増減額（△は減少）	707	△10,867
受取利息及び受取配当金	△108,341	△104,150
支払利息	356,209	339,284
投資有価証券評価損益（△は益）	281,073	3,754
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,545	―
固定資産売却損益（△は益）	△22,510	△111,802
固定資産除却損	14,555	11,209
売上債権の増減額（△は増加）	△36,187	744,876
前受金の増減額（△は減少）	△35,375	473,545
預り金の増減額（△は減少）	△171,215	714,270
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	46,917	△52,387
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,574	△3,847
仕入債務の増減額（△は減少）	151,215	△615,145
未払消費税等の増減額（△は減少）	△403,002	523,067
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△40,350	73,510
その他	30,240	48,816
小計	4,552,607	8,642,800
利息及び配当金の受取額	107,897	107,325
利息の支払額	△360,232	△352,847
法人税等の支払額	△1,846,870	△987,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453,403	7,409,428

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△1,041,402
定期預金の払戻による収入	5,602	1,046,241
有形固定資産の取得による支出	△3,903,225	△3,832,142
有形固定資産の売却による収入	13	2,172,918
無形固定資産の取得による支出	△609,603	△730,906
長期前払費用の取得による支出	△362,240	△260,603
投資有価証券の取得による支出	△142,294	△3,835
投資有価証券の売却による収入	23,658	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	112,939	△148,939
長期貸付けによる支出	△7,800	△27,600
長期貸付金の回収による収入	54,891	58,446
敷金及び保証金の差入による支出	△121,481	△185,440
敷金及び保証金の回収による収入	111,132	222,177
その他	183,549	△95,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,654,865	△2,827,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△492,180	△680,480
リース債務の返済による支出	△20,500	△3,064
社債の発行による収入	1,909,893	－
社債の償還による支出	△1,551,600	△2,923,800
自己株式の取得による支出	△80,589	△399,870
配当金の支払額	△1,153,005	△1,150,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,982	△5,157,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,633	△976
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,575,810	△576,164
現金及び現金同等物の期首残高	17,694,543	15,118,733
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,118,733	※1 14,542,568

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　11社

主要な連結子会社名

㈱ナガセマネージメント、㈱東進育英舎、㈱東進四国、㈱東進スクール、㈱四谷大塚、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷、㈱イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、永瀬商貿（上海）有限公司、㈱早稲田塾

（2）主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他２社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他２社）及び関連会社（㈱松尾学院、㈱高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
永瀬商貿（上海）有限公司	12月31日	＊

＊　連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～60年

工具、器具及び備品　　２～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し３年間で均等償却する方法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウエア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウエア

社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

③　役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　返品調整引当金

当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。

⑤　役員退職慰労引当金

当社および連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

なお、当社は、2014年６月５日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を2014年６月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

③　未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④　小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ⅰ．ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ⅱ．ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ⅲ．ヘッジ方針……金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ⅳ．ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）
・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第１号「財務諸表の表示」（以下「IAS 第１号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第１号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年３月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年３月期の年度末から適用します。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた189,151千円は、「定期預金の払戻による収入」5,602千円、「その他」183,549千円として組み替えております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社グループでは厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しておりますが、感染拡大により、今後、生徒募集の遅れなどの影響が発生する可能性があります。

また、子会社である株式会社イトマンスイミングスクールにおいて、感染拡大防止のため校舎の休校措置を取ったことにより、入会者数の減少、退会者数及び休会者数の増加等により、売上高の減少が見込まれます。

新型コロナウイルスの収束時期等を予想することは困難なことから、今後、2021年３月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定を行っております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
投資有価証券（株式）	132,469千円	132,469千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
建物及び構築物	3,548,001千円	4,287,702千円
土地	10,163,642	11,587,458
その他	―	147,859
敷金及び保証金	308,871	―
計	14,020,515	16,023,020

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
短期借入金	442,000千円	442,000千円
長期借入金	3,716,000	3,274,000
社債（銀行保証付無担保社債）	4,670,000	5,938,000
その他	532,000	632,000
計	9,360,000	10,286,000

※３　都市再開発法に基づく権利交換等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は249,810千円であります。
内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
建物及び構築物	149,550千円	149,550千円
工具、器具及び備品	20,792	20,792
土地	79,467	79,467

４　当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
当座貸越極度額及びファシリティ契約極度額の総額	3,070,000千円	3,070,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	3,070,000	3,070,000

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
83,813千円	54,124千円

※２　自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
土地	－千円	111,802千円
その他	22,510	―
計	22,510	111,802

※４　移転補償金は、提出会社の一部校舎の移転に伴うものであります。

※５　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
建物及び構築物	9,825千円	8,255千円
工具、器具及び備品	2,207	1,584
その他	1,106	136
撤去費用等	1,416	1,231
計	14,555	11,209

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
校舎11件（東京都他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	31,818
校舎３件（東京都他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	11,892
校舎２件（東京都他）	教室及び事業所	工具、器具及び備品	535
東京都	事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	1,212
長野県	事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	758
東京都	こども英語教育	長期前払費用	305,859

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

16校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、また事業所については移転及び閉鎖していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失352,076千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物30,009千円、工具、器具及び備品14,842千円、長期前払費用307,224千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。校舎及び事業所については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しており、こども英語教育資産については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
校舎18件（東京都他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	41,888
校舎２件（東京都他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	12,427
校舎２件（神奈川県他）	スイミングスクール フィットネスクラブ	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	141,128
校舎３件（愛媛県）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	240
校舎１件（茨城県）	教室及び事業所	建物及び構築物	218

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち６校舎は移転もしくは閉校しており、その他20校舎については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失195,903千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物160,284千円、工具、器具及び備品30,061千円、長期前払費用582千円、その他4,974千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。校舎のうち25校舎は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しており、１校舎は将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△238,606千円	1,255,284千円
組替調整額	△319	―
税効果調整前	△238,925	1,255,284
税効果額	65,763	△395,295
その他有価証券評価差額金	△173,162	859,989
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,730	△48,427
組替調整額	―	―
税効果調整前	△6,730	△48,427
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	△6,730	△48,427
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	52,306	12,397
組替調整額	34,859	△52,306
税効果調整前	87,166	△39,909
税効果額	△26,690	12,220
退職給付に係る調整額	60,476	△27,689
その他の包括利益合計	△119,416	783,873

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	－	－	10,148
合計	10,148	－	－	10,148
自己株式				
普通株式（注）	1,281	20	－	1,301
合計	1,281	20	－	1,301

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20千株、単元未満株式の買取による増加０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	1,152,748	130	2018年３月31日	2018年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	1,150,117	利益剰余金	130	2019年３月31日	2019年６月28日

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	－	－	10,148
合計	10,148	－	－	10,148
自己株式				
普通株式（注）	1,301	71	－	1,372
合計	1,301	71	－	1,372

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加71千株、単元未満株式の買取による増加０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	1,150,117	130	2019年３月31日	2019年６月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年６月26日定時株主総会	普通株式	1,140,809	利益剰余金	130	2020年３月31日	2020年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）	当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）
現金及び預金期末残高	17,624,711千円	17,004,153千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,505,978	△2,461,585
現金及び現金同等物の期末残高	15,118,733	14,542,568

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
１年内	－	147,048
１年超	－	172,810
合計	－	319,858

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

（2）金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

①　営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが１年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

②　投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

③　敷金及び保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

④　営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金はそのほとんどが１年以内の支払期日であります。

⑤　社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

⑥　デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
⑴ 現金及び預金	17,624,711	17,624,711	―
⑵ 受取手形及び売掛金	3,391,722	3,391,722	―
⑶ 投資有価証券	6,721,329	6,721,329	―
(4)支払手形及び買掛金	(423,930)	(423,930)	―
⑸ 未払金	(3,919,041)	(3,919,041)	―
⑹ 預り金	(2,857,743)	(2,857,743)	―
⑺ 社債	(22,806,300)	(23,593,585)	787,285
⑻ 長期借入金	(9,739,630)	(10,333,301)	593,671
⑼ デリバティブ取引	―	―	―

※負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち１年内のものは、それぞれ社債（１年内分2,923,800千円）、長期借入金（１年内分680,480千円）　に含めて表示しております。

当連結会計年度（2020年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
⑴ 現金及び預金	17,004,153	17,004,153	―
⑵ 受取手形及び売掛金	2,646,845	2,646,845	―
⑶ 投資有価証券	7,979,450	7,979,450	―
(4)支払手形及び買掛金	(427,461)	(427,461)	―
⑸ 未払金	(3,177,116)	(3,177,116)	―
⑹ 預り金	(3,572,013)	(3,572,013)	―
⑺ 社債	(19,882,500)	(20,284,825)	402,325
⑻ 長期借入金	(9,059,150)	(9,427,044)	367,894
⑼ デリバティブ取引	―	―	―

※負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち１年内のものは、それぞれ社債（１年内分1,907,000千円）、長期借入金（１年内分659,580千円）　に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、（5）未払金、並びに（6）預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）社債、並びに（8）長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
非上場株式	241,306	238,551
投資事業組合への出資	455,251	430,959
敷金及び保証金	4,507,897	4,450,818

① 非上場株式および投資事業組合への出資は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、（3）投資有価証券に含めておりません。

② 賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	17,597,283	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,391,722	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	－	－	100,000	－
合計	20,989,005	－	100,000	－

当連結会計年度（2020年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	16,977,697	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,646,845	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	－	－	100,000	－
合計	19,650,999	－	100,000	－

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
社債	2,923,800	1,907,000	1,907,000	1,359,500	2,017,000	12,692,000
長期借入金	680,480	659,580	659,580	649,990	642,000	6,448,000
合計	3,604,280	2,566,580	2,566,580	2,009,490	2,659,000	19,140,000

当連結会計年度（2020年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	1,907,000	1,907,000	1,359,500	2,017,000	7,132,000	5,560,000
長期借入金	659,580	659,580	649,990	642,000	1,942,000	4,506,000
合計	2,566,580	2,566,580	2,009,490	2,659,000	9,074,000	10,066,000

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,013,553	1,754,365	1,259,187
	(2) 債券			
	社債	100,614	100,000	614
	(3) その他	3,464,175	3,391,699	72,476
	小計	6,578,343	5,246,065	1,332,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,986	161,153	△18,167
	小計	142,986	161,153	△18,167
合計		6,721,329	5,407,219	1,314,110

（注）非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額696,558千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,411,918	1,620,835	1,791,083
	(2) 債券			
	社債	100,389	100,000	389
	(3) その他	4,222,697	3,391,699	830,998
	小計	7,735,004	5,112,534	2,622,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244,445	297,520	△53,074
	小計	244,445	297,520	△53,074
合計		7,979,450	5,410,054	2,569,395

（注）非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額669,511千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	20,458	1,545	－

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において281,073千円、当連結会計年度において3,754千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2019年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2020年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社１社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
退職給付債務の期首残高	1,621,958千円	1,647,228千円
勤務費用	129,684	105,948
利息費用	3,805	3,855
数理計算上の差異の発生額	△52,306	△12,397
退職給付の支払額	△55,912	△108,062
退職給付債務の期末残高	1,647,228	1,636,572

（２） 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,647,228千円	1,636,572千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,647,228	1,636,572
退職給付に係る負債	1,647,228	1,636,572
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,647,228	1,636,572

（３） 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
勤務費用	129,684千円	105,948千円
利息費用	3,805	3,855
数理計算上の差異の費用処理額	34,859	△52,306
確定給付制度に係る退職給付費用	168,349	57,496

（４） 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
数理計算上の差異	△87,166千円	39,909千円
合計	△87,166	39,909

（５） 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
未認識数理計算上の差異	△52,306千円	△12,397千円
合計	△52,306	△12,397

（６） 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
割引率	0.0%～0.8%	0.0%～0.8%
予想昇給率	1.4%～2.3%	1.4%～2.3%

３．確定拠出制度
連結子会社１社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,056千円、当連結会計年度1,056千円であります。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）２	1,269,525千円	1,245,710千円
貸倒引当金	35,069	33,172
投資有価証券評価損	197,371	206,814
関係会社株式評価損	1,565	1,565
未払事業所税	78,728	78,223
賞与引当金	164,465	172,717
役員退職慰労引当金	200,818	199,578
退職給付に係る負債	536,010	521,142
減価償却超過額	267,295	277,614
その他有価証券評差額金	5,562	13,346
土地時価評価	166,714	60,270
資産除去債務	466,934	458,731
連結調整	△54,145	△31,249
その他	94,676	84,410
繰延税金資産小計	3,430,594	3,322,046
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）２	△1,269,525	△1,235,375
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△666,054	△545,700
評価性引当額小計（注）１	△1,935,580	△1,781,075
繰延税金資産合計	1,495,014	1,540,970
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除却費用	△176,526	△180,454
その他有価証券評価差額金	△399,986	△803,064
連結調整	△14,469	△14,306
その他	△21,309	△8,381
繰延税金負債合計	△612,292	△1,006,206
繰延税金資産の純額	882,722	534,763

（注）１．評価性引当額の減少額154,504千円の主な要因は、連結子会社の土地の売却に伴い、土地時価評価に係る評価性引当額が106,444千円減少したことによるものであります。

（注）２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金（※）	－	－	－	4,535	147,091	1,117,899	1,269,525
評価性引当額	－	－	－	△4,535	△147,091	△1,117,899	△1,269,525
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2020年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）	合計（千円）
税務上の繰越欠損金（※）	－	－	4,535	125,089	117,108	998,976	1,245,710
評価性引当額	－	－	△4,535	△114,754	△117,108	△998,976	△1,235,375
繰延税金資産	－	－	－	10,334	－	－	10,334

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度（2019年３月31日）	当連結会計年度（2020年３月31日）
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
住民税均等割	3.7	
欠損金子会社の未認識税務利益	8.0	
留保金課税	0.2	
評価性引当額の増減額	1.5	
法人税特別控除	△0.3	
税率差異	4.1	
その他	△3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は0.100%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）	当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）
期首残高	1,413,276千円	1,467,094千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	85,838	37,514
時の経過による調整額	24,634	24,296
資産除去債務の履行による減少額	△56,654	△81,122
履行義務の消滅による減少額	－	△56,964
見積りの変更による増加額	－	51,174
期末残高	1,467,094	1,441,992

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の４つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,987,663	8,592,603	7,494,413	1,539,578	44,614,258	1,068,243	45,682,501	－	45,682,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	248,672	42,819	－	－	291,492	673,165	964,657	△964,657	－
計	27,236,336	8,635,422	7,494,413	1,539,578	44,905,750	1,741,408	46,647,158	△964,657	45,682,501
セグメント利益	3,807,822	817,419	566,078	578,787	5,770,108	253,370	6,023,479	△3,356,783	2,666,695
セグメント資産	8,674,464	6,052,885	9,061,895	487,994	24,277,239	1,235,200	25,512,440	41,612,644	67,125,085
その他の項目									
減価償却費	1,090,415	296,600	491,673	5,882	1,884,572	93,697	1,978,269	182,512	2,160,782
減損損失	33,565	11,892	－	758	46,216	305,859	352,076	－	352,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,421,103	719,900	1,190,409	5,048	3,336,461	4,973	3,341,435	1,846,758	5,188,193

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

①　セグメント利益の調整額△3,356,783千円には、セグメント間取引消去△37,374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,319,408千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②　セグメント資産の調整額41,612,644千円には、セグメント間取引消去△6,588,804千円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,201,449千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。

③　減価償却費の調整額182,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

④　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,846,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,832,856	8,696,387	7,141,520	1,550,966	44,221,731	960,411	45,182,142	－	45,182,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	270,447	35,811	－	－	306,259	680,843	987,102	△987,102	－
計	27,103,304	8,732,199	7,141,520	1,550,966	44,527,991	1,641,254	46,169,245	△987,102	45,182,142
セグメント利益	5,477,996	1,368,938	475,995	566,686	7,889,617	313,964	8,203,582	△3,627,871	4,575,711
セグメント資産	8,019,552	5,941,343	8,434,669	402,067	22,797,632	1,047,614	23,845,247	42,967,246	66,812,494
その他の項目									
減価償却費	1,154,024	334,615	466,431	6,327	1,961,399	54,911	2,016,310	263,369	2,279,679
減損損失	41,888	12,886	141,128	－	195,903	－	195,903	－	195,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,148,900	1,044,849	71,071	2,905	2,267,726	16,073	2,283,800	2,489,173	4,772,973

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

①　セグメント利益の調整額△3,627,871千円には、セグメント間取引消去△35,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,592,489千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②　セグメント資産の調整額42,967,246千円には、セグメント間取引消去△6,038,463千円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,005,710千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。

③　減価償却費の調整額263,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

④　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,489,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大山　廣道	－	－	当社取締役	（被所有） 直接　0.2	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 195	短期貸付金 －	9,000 －
主要株主	永瀬　昭典	－	－	会社役員	（被所有） 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都武蔵野市	10,000	コンサルティング業	－	海外大学生派遣業務委託	業務委託報酬の支払い	114,239	前払費用	38,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

（注）１．大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
２．永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
３．有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	永瀬　昭典	－	－	会社役員	（被所有） 直接 8.6 間接 9.4	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都武蔵野市	10,000	コンサルティング業	－	海外大学生派遣業務委託	業務委託報酬の支払い	114,089	前払費用	11,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

（注）１．永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
２．有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり純資産額	1,915.24円	2,177.00円
１株当たり当期純利益	114.65円	332.56円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,016,158	2,926,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,016,158	2,926,032
期中平均株式数（株）	8,863,323	8,798,498

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱ナガセ	第７回無担保社債	2011.12.1	600,000 (200,000)	400,000 (200,000)	0.85	なし	2021.11.30
㈱ナガセ	第８回無担保社債	2011.11.30	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.82	なし	2021.11.30
㈱ナガセ	第９回無担保社債	2012.３.30	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	1.52	なし	2022.３.30
㈱ナガセ	第10回無担保社債	2012.７.31	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.11	なし	2022.７.29
㈱ナガセ	第11回無担保社債	2012.９.13	51,200 (51,200)	－ (－)	1.30	なし	2019.９.13
㈱ナガセ	第12回無担保社債	2012.９.28	1,000,000 (1,000,000)	－ (－)	0.69	なし	2019.９.30
㈱ナガセ	第13回無担保社債	2013.３.29	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.22	なし	2023.３.31
㈱ナガセ	第14回無担保社債	2013.５.24	1,274,000 (132,000)	1,142,000 (132,000)	1.24	なし	2028.５.24
㈱ナガセ	第15回無担保社債	2013.５.30	1,274,000 (132,000)	1,142,000 (132,000)	1.23	なし	2028.５.30
㈱ナガセ	第16回無担保社債	2013.９.30	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.83	なし	2023.９.29
㈱ナガセ	第17回無担保社債	2014.３.31	1,000,000 (200,000)	800,000 (200,000)	1.24	なし	2024.３.29
㈱ナガセ	第18回無担保社債	2014.３.31	1,000,000 (－)	1,000,000 (－)	1.01	なし	2024.３.29
㈱ナガセ	第19回無担保社債	2014.６.30	1,000,000 (－)	1,000,000 (－)	0.94	なし	2024.６.28
㈱ナガセ	第20回無担保社債	2014.６.30	1,000,000 (－)	1,000,000 (－)	0.94	なし	2024.６.28
㈱ナガセ	第21回無担保社債	2014.６.30	1,000,000 (－)	1,000,000 (－)	0.94	なし	2024.６.28
㈱ナガセ	第22回無担保社債	2014.６.30	2,500,000 (－)	2,500,000 (－)	1.50	なし	2024.６.28
㈱ナガセ	第23回無担保社債	2014.７.10	1,000,000 (－)	1,000,000 (－)	1.13	なし	2024.７.10
㈱ナガセ	第24回無担保社債	2014.７.８	1,000,000 (100,000)	900,000 (200,000)	1.09	なし	2024.７.８
㈱ナガセ	第25回無担保社債	2015.３.31	344,000 (28,000)	316,000 (28,000)	0.83	なし	2030.３.29
㈱ナガセ	第26回無担保社債	2015.３.31	344,000 (28,000)	316,000 (28,000)	0.86	なし	2030.３.29
㈱ナガセ	第27回無担保社債	2015.11.30	372,000 (28,000)	344,000 (28,000)	0.77	なし	2030.11.29
㈱ナガセ	第28回無担保社債	2015.11.30	372,000 (28,000)	344,000 (28,000)	0.79	なし	2030.11.29
㈱ナガセ	第29回無担保社債	2016.５.16	386,000 (28,000)	358,000 (28,000)	0.42	なし	2031.５.16
㈱ナガセ	第30回無担保社債	2016.５.16	386,000 (28,000)	358,000 (28,000)	0.43	なし	2031.５.16
㈱ナガセ	第31回無担保社債	2017.10.6	1,000,000 (－)	1,000,000 (－)	0.29	なし	2027.９.30
㈱ナガセ	第32回無担保社債	2017.12.29	1,000,000 (－)	1,000,000 (－)	0.67	なし	2027.12.29
㈱ナガセ	第33回無担保社債	2019.３.29	2,000,000 (100,000)	1,900,000 (100,000)	0.45	なし	2039.３.31
㈱四谷大塚	第４回無担保社債	2012.７.31	61,250 (17,500)	43,750 (17,500)	0.68	なし	2022.７.29
㈱四谷大塚	第５回無担保社債	2012.８.３	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.67	なし	2022.７.29
㈱四谷大塚	第６回無担保社債	2012.９.14	26,250 (7,500)	18,750 (7,500)	0.99	なし	2022.９.30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱四谷大塚	第７回無担保社債	2012.９.28	43,750 (12,500)	31,250 (12,500)	0.74	なし	2022.９.30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱イトマンスイミングスクール	第２回無担保社債	2012．２．29	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.83	なし	2022．２．28
㈱イトマンスイミングスクール	第３回無担保社債	2012．９．28	341,250 (97,500)	243,750 (97,500)	0.72	なし	2022．９．30
㈱イトマンスイミングスクール	第４回無担保社債	2013．１．31	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.71	なし	2023．１．31
㈱イトマンスイミングスクール	第５回無担保社債	2013．９．30	315,000 (70,000)	245,000 (70,000)	0.83	なし	2023．９．29
㈱四谷大塚出版	第１回無担保社債	2012．７．31	35,000 (10,000)	25,000 (10,000)	0.68	なし	2022．７．29
㈱ナガセマネージメント	第１回無担保社債	2012.12.14	49,600 (49,600)	－ (－)	0.50	なし	2019.11.29
㈱東進四国	第１回無担保社債	2013．２．28	16,000 (16,000)	－ (－)	0.51	なし	2020．２．28
合計	－	－	22,806,300 (2,923,800)	19,882,500 (1,907,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書は、１年内の償還予定額であります。
２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
1,907,000	1,907,000	1,359,500	2,017,000	7,132,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	680,480	659,580	1.80	－
１年以内に返済予定のリース債務	3,064	2,629	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	9,059,150	8,399,570	1.37	2022年～2031年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,953	324	－	2021年～2022年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	9,745,647	9,062,103	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	659,580	649,990	642,000	1,942,000
リース債務	324	－	－	－

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
営業収益（千円）	8,957,267	20,137,815	33,017,543	45,182,142
税金等調整前四半期（当期）純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）（千円）	△496,162	1,089,691	3,215,862	4,150,183
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△321,898	738,885	2,209,769	2,926,032
１株当たり四半期（当期）純利益又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	△36.40	83.76	250.94	332.56

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	△36.40	120.54	168.10	82.35

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,527,323	11,987,213
売掛金	※2 2,900,168	※2 2,127,616
商品	187,167	159,611
教材	70,508	74,749
前払費用	665,109	693,298
未収入金	※2 194,612	※2 56,782
短期貸付金	※2 2,635,975	※2 3,041,091
その他	※2 44,162	※2 81,067
貸倒引当金	△1,913,541	△1,850,546
流動資産合計	18,311,484	16,370,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※3 3,707,825	※1,※3 4,105,124
構築物	14,117	11,915
車両運搬具	2,145	13,128
工具、器具及び備品	※3 417,266	※3 393,239
土地	※1 11,711,763	※1 12,333,543
建設仮勘定	285,152	18,045
有形固定資産合計	16,138,270	16,874,997
無形固定資産		
借地権	234,493	※1 382,353
商標権	92,731	30,910
電話加入権	36,000	36,000
施設利用権	163,936	162,636
ソフトウエア	1,212,980	1,354,823
無形固定資産合計	1,740,143	1,966,724
投資その他の資産		
投資有価証券	7,266,864	8,579,405
関係会社株式	6,494,997	6,494,997
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	※2 3,696,053	※2 2,884,881
破産更生債権等	9,117	8,817
長期前払費用	503,844	452,395
敷金及び保証金	※1 2,162,964	2,170,349
繰延税金資産	354,403	―
その他	162,094	162,676
貸倒引当金	△82,970	△75,223
投資その他の資産合計	20,568,370	20,679,300
固定資産合計	38,446,785	39,521,022
資産合計	56,758,270	55,891,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 374,359	※2 376,787
1年内償還予定の社債	※1 2,533,200	※1 1,582,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 642,000	※1 642,000
未払金	※2 2,881,533	※2 2,321,817
未払費用	389,578	383,879
未払法人税等	218,803	663,842
未払事業所税	30,395	31,720
未払消費税等	32,589	284,450
前受金	※2 3,095,053	※2 2,991,681
預り金	※2 2,823,045	※2 3,571,810
賞与引当金	139,573	183,551
役員賞与引当金	36,250	53,325
返品調整引当金	30,133	19,265
その他	―	15,425
流動負債合計	13,226,515	13,121,558
固定負債		
社債	※1 19,020,000	※1 17,438,000
長期借入金	※1 9,016,000	※1 8,374,000
退職給付引当金	645,224	648,446
役員退職慰労引当金	382,570	382,570
資産除去債務	419,024	409,301
その他	※2 166,735	※2 172,132
固定負債合計	29,649,553	27,424,450
負債合計	42,876,068	40,546,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,218,949	14,167,384
利益剰余金合計	13,218,949	14,167,384
自己株式	△4,457,972	△4,857,843
株主資本合計	13,040,267	13,588,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	841,933	1,757,063
評価・換算差額等合計	841,933	1,757,063
純資産合計	13,882,201	15,345,895
負債純資産合計	56,758,270	55,891,905

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	当事業年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
営業収益	※1 28,001,925	※1 27,474,224
営業原価	※1 18,854,938	※1 18,511,229
営業総利益	9,146,986	8,962,994
返品調整引当金繰入額	30,133	19,265
返品調整引当金戻入額	29,425	30,133
差引営業総利益	9,146,278	8,973,862
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,042,129	※1,※2 6,659,124
営業利益	1,104,149	2,314,737
営業外収益		
受取利息	※1 128,736	※1 126,371
受取配当金	※1 810,163	※1 693,498
関係会社管理手数料等	※1 36,000	※1 36,000
貸倒引当金戻入額	―	※3 75,663
為替差益	72,141	―
その他	※1 19,315	※1 39,578
営業外収益合計	1,066,355	971,112
営業外費用		
支払利息	139,398	135,464
社債利息	203,408	194,197
支払保証料	68,411	67,805
社債発行費	90,106	―
為替差損	―	6,874
貸倒引当金繰入額	※4 330,063	―
その他	97,631	103,384
営業外費用合計	929,018	507,725
経常利益	1,241,486	2,778,124
特別利益		
固定資産売却益	―	46,021
投資有価証券売却益	1,545	―
移転補償金	※5 139,143	―
その他	520	―
特別利益合計	141,209	46,021
特別損失		
固定資産処分損	6,692	1,791
投資有価証券評価損	281,073	3,754
減損損失	339,648	41,888
その他	―	1,300
特別損失合計	627,414	48,734
税引前当期純利益	755,282	2,775,411
法人税、住民税及び事業税	310,882	691,544
法人税等調整額	△43,038	△14,685
法人税等合計	267,843	676,859
当期純利益	487,438	2,098,552

【営業原価明細書】

1．商品売上原価

		前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）		当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　期首商品たな卸高		225,377		187,167	
Ⅱ　当期商品仕入高		451,645		341,503	
合計		677,022		528,670	
Ⅲ　期末商品たな卸高		187,167		159,611	
商品売上原価		489,854		369,058	

2．その他営業原価

		前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）			当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　人件費			7,777,596	42.3		7,958,394	43.9
Ⅱ　教材費			590,343	3.2		549,218	3.0
Ⅲ　合宿講習会費			125,211	0.7		125,724	0.7
Ⅳ　経費							
賃借料		2,417,125			2,467,811		
通信衛星関係費		731,296			707,382		
水道光熱費		185,107			172,395		
通信交通費		1,086,477			1,105,765		
行事費		2,379,024			2,083,109		
減価償却費		987,779			1,042,793		
その他		2,085,120	9,871,931	53.8	1,929,573	9,508,832	52.4
その他営業原価			18,365,083	100.0		18,142,170	100.0

（注）その他営業原価は、授業に関して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,884,259	13,884,259	△4,377,382	13,786,167
当期変動額								
剰余金の配当					△1,152,748	△1,152,748		△1,152,748
当期純利益					487,438	487,438		487,438
自己株式の取得							△80,589	△80,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△665,310	△665,310	△80,589	△745,899
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,218,949	13,218,949	△4,457,972	13,040,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,046,025	1,046,025	14,832,193
当期変動額			
剰余金の配当			△1,152,748
当期純利益			487,438
自己株式の取得			△80,589
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,092	△204,092	△204,092
当期変動額合計	△204,092	△204,092	△949,992
当期末残高	841,933	841,933	13,882,201

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,218,949	13,218,949	△4,457,972	13,040,267
当期変動額								
剰余金の配当					△1,150,117	△1,150,117		△1,150,117
当期純利益					2,098,552	2,098,552		2,098,552
自己株式の取得							△399,870	△399,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	948,435	948,435	△399,870	548,564
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	14,167,384	14,167,384	△4,857,843	13,588,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	841,933	841,933	13,882,201
当期変動額			
剰余金の配当			△1,150,117
当期純利益			2,098,552
自己株式の取得			△399,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915,130	915,130	915,130
当期変動額合計	915,130	915,130	1,463,694
当期末残高	1,757,063	1,757,063	15,345,895

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物　　２～47年

工具、器具及び備品　　２～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し３年間で均等償却する方法を採用しております。

（２）無形固定資産

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウエア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウエア

社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（４）返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。

（５）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括損益処理することとしております。

（６）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

なお、当社は、2014年６月５日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を2014年６月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。

４．営業収益の計上基準

入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

（２）ヘッジ会計の方法

ⅰ．ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。

ⅱ．ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ⅲ．ヘッジ方針……金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ⅳ．ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

（３）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（４）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
建物	1,745,849千円	2,517,324千円
土地	9,798,212	11,222,028
借地権	―	147,859
敷金及び保証金	308,871	―
計	11,852,933	13,887,213

なお、上記以外に子会社の土地（当事業年度365,430千円）及び建物（当事業年度1,770,377千円）を担保として提供しております。

担保に係る債務

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
1年内償還予定の社債（銀行保証付無担保社債）	532,000千円	632,000千円
1年内返済予定の長期借入金	442,000	442,000
社債（銀行保証付無担保社債）	4,670,000	5,938,000
長期借入金	3,716,000	3,274,000
計	9,360,000	10,286,000

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
短期金銭債権	2,803,403千円	2,743,702千円
長期金銭債権	3,309,730	2,774,990
短期金銭債務	160,109	176,678
長期金銭債務	1,100	1,100

※３　都市再開発法に基づく権利交換等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は33,280千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
建物	12,488千円	12,488千円
工具、器具及び備品	20,792	20,792

4　保証債務
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
保証先		
㈱ナガセマネージメント	49,600千円	－千円

5　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
当座貸越極度額及びファシリティ契約極度額の総額	2,270,000千円	2,270,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,270,000	2,270,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	1,126,562千円	1,098,518千円
仕入高	605,467	628,858
営業取引以外の取引による取引高	887,808	768,193

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
広告宣伝費	4,792,042千円	3,112,501千円
業務委託費	659,467	647,172
役員報酬	180,650	173,925
給料及び手当	1,005,994	1,001,413
賞与引当金繰入額	34,161	45,338
役員賞与引当金繰入額	32,080	45,862
退職給付費用	1,398	5,077
通信交通費	74,911	77,843
賃借料	163,741	252,942
減価償却費	182,446	263,369

※３　貸倒引当金戻入額

関係会社の財政状態等を勘案し、以下の通り計上しております。

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
貸倒引当金戻入額	－千円	75,663千円

※４　貸倒引当金繰入額

関係会社の財政状態等を勘案し、以下の通り計上しております。

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
貸倒引当金繰入額	330,063千円	－千円

※５　移転補償金は、一部校舎の移転に伴うものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,490,497千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,490,497千円、関連会社株式4,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	611,331千円	589,670千円
投資有価証券	196,537	205,981
関係会社株式	788,455	788,455
減価償却超過額	136,089	117,275
未払事業税	39,014	55,349
賞与引当金	42,737	56,203
退職給付引当金（役員分含む）	377,193	377,000
その他有価証券評価差額金	5,562	13,346
資産除去債務	128,305	130,051
その他	78,849	75,004
繰延税金資産小計	2,404,077	2,408,339
評価性引当額	△1,639,207	△1,622,165
繰延税金資産合計	764,870	786,174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△358,872	△791,114
資産除去債務に対応する除却費用	△51,594	△50,428
繰延税金負債合計	△410,466	△841,543
繰延税金資産（負債）の純額	354,403	△55,368

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.0	△7.2
住民税均等割	6.9	1.8
法人税特別控除	△0.3	△0.2
評価性引当額の増減	24.1	△0.6
その他	△2.1	△1.8
税効果適用後の法人税等の負担率	35.5	24.4

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,707,825	1,092,859	420,729 (32,678)	274,831	4,105,124	2,204,282
	構築物	14,117	304	167 (167)	2,338	11,915	84,490
	車両運搬具	2,145	16,276	0	5,293	13,128	30,832
	工具、器具及び備品	417,266	495,326	10,338 (9,042)	509,015	393,239	2,770,552
	土地	11,711,763	1,423,815	802,035	－	12,333,543	－
	建設仮勘定	285,152	17,505	284,612	－	18,045	－
	計	16,138,270	3,046,089	1,517,883 (41,888)	791,478	16,874,997	5,090,157
無形固定資産	借地権	234,493	147,859	－	－	382,353	－
	商標権	92,731	－	－	61,821	30,910	－
	電話加入権	36,000	－	－	－	36,000	－
	施設利用権	163,936	－	1,300	－	162,636	－
	ソフトウエア	1,212,980	594,301	－	452,459	1,354,823	－
	計	1,740,143	742,161	1,300	514,280	1,966,724	－

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．上記１．以外の当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

（１）増加

建物	ナガセ本郷ビル建物	1,010,377千円	
	東進ハイスクール校舎建物	39,627千円	ほか
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	404,733千円	
	東進ハイスクール校舎備品	47,037千円	
	ナガセ本郷ビル備品	15,054千円	ほか
土地	ナガセ本郷ビル土地	1,423,815千円	
ソフトウエア	志望校別単元ジャンル演習システム	114,486千円	
	合格設計図作成システム	92,389千円	
	四谷大塚共用基幹システム	86,156千円	
	受講管理システム	73,672千円	
	赤ちゃん成長ナビWEBサイト・スマホアプリ	55,999千円	
	映像配信システム	45,716千円	
	クレジットカード決済システム	22,601千円	
	センター分析システム	20,356千円	
	タブレット対応システム	14,604千円	
	出願校決定サポートシステム	13,995千円	ほか

（２）減少

建物	ナガセ東大赤門前ビル売却による減少	△387,563千円	ほか
土地	ナガセ東大赤門前ビル売却による減少	△802,035千円	

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,996,511	1,925,769	1,996,511	1,925,769
賞与引当金	139,573	183,551	139,573	183,551
役員賞与引当金	36,250	53,325	36,250	53,325
返品調整引当金	30,133	19,265	30,133	19,265
役員退職慰労引当金	382,570	―	―	382,570

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利及び会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）2019年６月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年６月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第１四半期）（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）2019年８月９日関東財務局長に提出
（第45期第２四半期）（自　2019年７月１日　至　2019年９月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出
（第45期第３四半期）（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）2020年２月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
2019年７月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自2019年６月１日　至　2019年５月30日）2019年７月12日関東財務局長に提出
報告期間（自2019年７月１日　至　2019年７月31日）2019年８月９日関東財務局長に提出
報告期間（自2019年８月１日　至　2019年８月31日）2019年９月12日関東財務局長に提出
報告期間（自2019年９月１日　至　2019年９月30日）2019年10月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年６月26日

株式会社ナガセ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林　三子雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間　愛雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	衣川　清隆	印

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の2020年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの2020年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ナガセが2020年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年６月26日

株式会社ナガセ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林　三子雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間　愛雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	衣川　清隆	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの2019年４月１日から2020年３月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの2020年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。